

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 タケダ機械株式会社

【英訳名】 TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹田 雄一

【本店の所在の場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市粟生町西132番地

【電話番号】 (0761)58-8211 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鈴木 修平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	3,007,638	2,959,638	4,444,438
経常利益 (千円)	222,715	193,518	409,016
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	142,197	161,216	260,928
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,767	171,384	276,285
純資産額 (千円)	4,193,005	4,443,753	4,318,523
総資産額 (千円)	6,479,886	6,693,496	6,739,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	154.62	175.31	283.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	66.4	64.1

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.89	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社の関係会社についても異動はありません。

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社タケダ精機株式会社の計2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保障するものではありません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の収縮から再開に向けて段階的な回復基調で推移しているものの、ウクライナ問題の地政学的リスクの影響、半導体部品の不足による生産活動の停滞、多岐にわたる急速な物価の上昇、グローバルな金融政策の引き締め、外国為替相場の急速な変動など景気に対する様々な悪影響が顕在化しており、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、新製品開発の促進、提案営業の展開、保守サービスの充実、付加価値の改善等に取り組んでおりますが、鋼材価格の高騰による収益の縮小や製造部品の不足から製造納期の長期化が常態化するなど、予断を許さない事業環境が継続しております。これらに対して収益を改善しようと、製造部品の先行手配や内製化、在庫の適正化、販売価格の見直しなどを展開しておりますが、回復までに一定の時間を要しております。

このほか、当社は太陽光発電設備の導入(2022年10月28日稼働)を決定し、社会が求める自然環境への対応と企業活動の共存を図り、持続可能な成長を可能とする企業活動にも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,959百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は166百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益は193百万円(前年同期比13.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は161百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は1,882百万円(前年同期比1.8%減)、丸鋸切断機は124百万円(前年同期比43.6%減)、金型は307百万円(前年同期比1.6%増)、受託事業・その他は177百万円(前年同期比44.6%増)、部品は391百万円(前年同期比3.6%増)、サービスは76百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

なお、当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は6,693百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少しております。

これは、主に棚卸資産が616百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が499百万円、現金及び預金が266百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円減少しております。

これは、主に支払手形及び買掛金が128百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が79百万円増加したこと、短期借入金が200百万円、未払法人税等が138百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ125百万円増加しております。

これは、利益剰余金が115百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析

当連結会計年度の目標とする経営指標に対する予想数値を見直しております。その分析の内容は、次のとおりであります。

区 分	2023年5月期 計画(百万円)	2023年5月期 予想(百万円)	増減比(%)
売 上 高	4,800	4,650	3.1
経常利益	330	400	21.2

当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループの事業環境は、都市部を中心とする堅調なインフラ需要を背景に、新型コロナウイルス感染症による景気後退から段階的な回復基調で推移する中、ウクライナ問題、外国為替の変動といった地政学的リスクや国内の急速な物価上昇の影響からコストが上昇するほか、製造部品の不足による製造納期の長期化といった悪影響を受け、先行き不透明な厳しい状況にあります。

当連結会計年度の業績予想は同項に記載する実績と最近の業績動向を踏まえ、売上高は翌年度に納期がずれ込む影響を受けて減少しつつも、経常利益は翌年度の売上案件に向けて操業に一定の確保が見込めることから増加すると想定し、予想数値を算出しております。

なお、先行き不透明な事業環境から業績予想においては不確実性があり、実際の業績等は今回の予想数値と大きく異なる可能性があります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の内容について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、目標とする経営指標」中の当連結会計年度の目標とする経営指標と予想数値との分析は、(1)項に記載しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,080,000
計	4,080,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,020,000	1,020,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	1,020,000	1,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		1,020,000		1,874,083		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,300		
	(相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 914,500	9,145	
単元未満株式	普通株式 5,200		
発行済株式総数	1,020,000		
総株主の議決権		9,145	

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	80,300		80,300	7.87
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	20,000		20,000	1.96
計		100,300		100,300	9.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,335,692	1,069,391
受取手形及び売掛金	1,075,910	576,633
製品	1,012,041	1,388,517
仕掛品	421,557	595,472
原材料	418,347	484,276
その他	16,408	115,400
流動資産合計	4,279,958	4,229,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	528,367	508,652
土地	967,629	967,629
その他(純額)	468,517	505,943
有形固定資産合計	1,964,514	1,982,224
無形固定資産	107,649	80,216
投資その他の資産		
繰延税金資産	72,580	33,140
その他	317,773	371,362
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	387,214	401,362
固定資産合計	2,459,377	2,463,803
資産合計	6,739,336	6,693,496
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	381,714	509,771
短期借入金	1 400,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	398,688	389,750
未払法人税等	150,108	11,602
賞与引当金	119,514	70,652
役員賞与引当金	21,400	10,500
製品保証引当金	12,280	12,913
株主優待引当金		9,797
その他	285,635	234,089
流動負債合計	1,769,341	1,449,076
固定負債		
長期借入金	346,335	434,288
役員退職慰労引当金	74,383	81,942
その他	230,754	284,436
固定負債合計	651,472	800,666
負債合計	2,420,813	2,249,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
資本剰余金	44,103	44,103
利益剰余金	2,570,095	2,685,331
自己株式	169,024	169,199
株主資本合計	4,319,257	4,434,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	9,433
その他の包括利益累計額合計	734	9,433
純資産合計	4,318,523	4,443,753
負債純資産合計	6,739,336	6,693,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	3,007,638	2,959,638
売上原価	2,146,907	2,077,134
売上総利益	860,731	882,503
販売費及び一般管理費	663,735	715,908
営業利益	196,996	166,595
営業外収益		
受取利息	25	12
受取配当金	3,074	3,368
仕入割引	12,847	16,449
その他	29,585	20,123
営業外収益合計	45,533	39,954
営業外費用		
支払利息	9,712	9,423
保険解約損	9,377	
その他	723	3,608
営業外費用合計	19,814	13,032
経常利益	222,715	193,518
特別利益		
固定資産売却益	69	426
投資有価証券売却益		1,870
補助金収入		49,333
特別利益合計	69	51,630
特別損失		
固定資産売却損		6
固定資産除却損	424	837
特別損失合計	424	843
税金等調整前四半期純利益	222,360	244,304
法人税、住民税及び事業税	72,373	48,054
法人税等調整額	7,789	35,033
法人税等合計	80,163	83,088
四半期純利益	142,197	161,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,197	161,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	142,197	161,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,570	10,168
その他の包括利益合計	8,570	10,168
四半期包括利益	150,767	171,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,767	171,384

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した注記事項「(重要な会計上の見積り)、繰延税金資産の回収可能性」中の新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りの内容について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行(前連結会計年度は取引銀行8行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	400,000 "	200,000 "
差引額	2,450,000千円	2,650,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	160,062千円	169,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月26日 定時株主総会	普通株式	28,430千円	30.00円	2021年5月31日	2021年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	47,180千円	50.00円	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は金属加工機械事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,917,846	220,550	302,625	122,549	2,563,572	377,834	66,232	3,007,638

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

	製 品					部品	サービス	合計
	形鋼加工機	丸鋸切断機	金型	その他	小計			
外部顧客 への売上高 (千円)	1,882,489	124,387	307,530	177,239	2,491,645	391,513	76,478	2,959,638

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	154円62銭	175円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	142,197	161,216
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	142,197	161,216
普通株式の期中平均株式数 (株)	919,646	919,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

タケダ機械株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。